



# バンコク便り



## 1. はじめに

6月26日に山形県タイ友好協会（事務局：荘内銀行）の定時総会・夕食交流会を開催いたしました。昨年に続きシントン駐日タイ王国特命全権大使を山形にお招きし、総会に先立って「新たな時代におけるタイと日本のサステナブルな交流に向けて」と題したご講演をいただきました。その後の定時総会では、2023年度事業計画では、第2回訪タイミッションの開催等、幅広い分野について、ご審議・ご承認いただいております。本年は山形県タイ友好協会が設立して5周年の記念すべき年にあたります。日タイ交流の結びつきが強固になる取り組みを推進して参りますので、引き続きご協力・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2023年度定時総会

## 2. 現地ビジネス情報（BCG 経済モデル推進によるタイ投資機会について Vol. 4 G: グリーン経済）

BCG（Bio-Circular-Green）経済モデルのうち、今回は「G：グリーン（Green）経済」を取り上げます。「グリーン経済」は国連の定義によると「環境リスクや生態系への悪影響を減らしつつ、人々の生活の質や社会的平等を改善する経済」とされており、世界的な潮流であるEVシフトへの対応を意識した分野と捉えられることから、タイのEV産業の方向性と課題に焦点を当ててご紹介いたします。

タイ政府では2022年より「EV普及促進プログラム（～25年実施予定）」を実施しており、①補助金支給、②輸入関税の引き下げ、③EVにかかる物品税の引き下げ（従来の8%から2%へ）等が行われており、タイ政府はEVシフトを歓迎していると言えるものの、その裏では課題が山積しています。

本年4月に発表されたあるレポートでは、「タイはリチウム電池の主たる生産拠点ではない上に、中国のような先端技術を持っていない。インドネシアはバッテリー原料のニッケルの世界生産シェア30%を占めている。賃金はタイより安く、市場はより大きく、多くの製造業者がインドネシアに投資し始めて、タイは自動車の市場シェアを中国やインドネシアに奪われていく可能性がある。」とし、EVの生産拠点としては不利であると結論づけています。一方で、自動車産業におけるタイ進出のメリットとして、

- ・タイは「アジアのデトロイト」と呼ばれ、自動車製品において東南アジア最大の輸出国である。結果として産業集積もASEAN他国と比較すると各段に進んでおり、インフラも整備されている。
- ・新しい動きとして、中国大手EV企業（BYD、長城汽車、上海汽車集団等）が相次いで新設の海外工場としてタイを選定しており、今後EV輸出においても世界的なハブになる可能性がある。

とされています。これまでタイの基幹産業である自動車・同部品産業は、主に日本からの直接投資・生産拠点移転に頼って成長を続けたという側面があり、日本が良きパートナーとして認知されている事は間違いのないものの、今後の自動車関連産業の進出や展開においては、タイ側の状況を認識した上でビジネスチャンスを検討する必要があると言えそうです。

## 3. 現地トピックス（2023年夏の海外渡航）

新型コロナが5類に移行後、4年振りに渡航制限が解除されてから初めての夏を迎えます。近距離の台湾、韓国、旅行日数の長いヨーロッパも選ばれていることに加え、タイやシンガポールなどの東南アジアも人気の旅行先となっています。

タイ国政府観光庁のホームページには、東京・関空発着ビジネスクラス利用ツアー（香港経由）や仙台空港発着ツアー（台湾経由）等など、比較的预期を抑えることができるツアーが掲載されておりますので、時間に余裕がある方は経路便を利用したタイへの渡航を検討されてはいかがでしょうか。



タイ国政府観光庁 HP より